

サステナビリティデータ

サステナビリティ関連の具体的な実績をデータでご覧いただけます。

環境データ

- ・ CO₂ / Scope1,2、Scope3、Scope1.2.3合計、CO₂排出の削減
- ・ エネルギー
- ・ 水
- ・ 廃棄物
- ・ 環境汚染（大気・水質）
- ・ 環境法令遵守の状況
- ・ 化粧品・パーソナルケア商品のCO₂排出量（環境フットプリント）

社会データ

人事

- ・ 資生堂グループ社員数
- ・ 地域別社員数 / 雇用形態別社員数、リーダー数
- ・ 女性管理職比率 / トップマネジメントの多様性、障がい者雇用率
- ・ 従業員の多様性 / 年齢層、平均勤続年数
- ・ 離職率 / 合計離職率、自己都合離職率、労働時間、有給休暇取得率、採用人数、新規採用に占める中途採用比率、
初任給、平均年間給与、均等報酬、定年後再雇用制度利用者数、育児休業・介護休業
- ・ 労働災害 / 労働災害発見件数、強度率、LTIFR、OIFR、労働組合、従業員満足度、人材開発

顧客満足

- ・ 企業イメージ調査による当社への好感度

コンプライアンス・リスクマネジメント

- ・ 腐敗防止
- ・ 反競争的行為 / 従業員向けの通報・相談窓口の運用実績、従業員への人権教育研修の目標と実績
- ・ 企業倫理の浸透：従業員へのハラスメントやコンプライアンスに関する調査
- ・ 重大なコンプライアンス違反件数
- ・ 政党への政治寄付
- ・ 社会および経済分野の法規制違反
- ・ 個人情報保護委員会へ報告した個人情報漏えい事故
- ・ 規制当局・公的機関・消費者団体等から寄せられたお客さまのプライバシー保護に関する違反や苦情
- ・ 社会および経済分野の法規制違反

社会貢献活動実績ハイライト

- ・ 社会貢献活動件数

- ・ 参加社員数
- ・ 社会貢献活動への支出
- ・ 社会貢献活動「美の力によるエンパワーメント」
- ・ 社会貢献活動「女性のキャリア支援によるジェンダー平等の推進」
- ・ 学術支援
- ・ 紫外線過敏の難病「色素性乾皮症（XP）患者への支援」
- ・ 子どものための取り組み
- ・ 社会貢献活動「社会的に恵まれない状況下にある人々への教育、自立支援」
- ・ 社会貢献活動「芸術文化」
- ・ 地域社会・災害支援

環境データ

下記において、☑の付されたデータは第三者検証を取得済みです。

CO₂

Scope1,2※1

(単位：t)

	2017	2018	2019	2020
総排出量	91,483	☑83,240	☑83,709	☑74,619
カバレッジ (%) ※2	97.2	96.1	96.8	100.0
Scope1	31,332	☑29,623	☑31,995	☑28,129
カバレッジ (%) ※2	95.7	94.0	95.0	100.0
Scope2	60,151	☑53,617	☑51,714	☑46,490
カバレッジ (%) ※2	98.0	97.3	98.0	100.0

※1：GHGプロトコルの手法（Scope2はマーケット基準）を採用

※2：全拠点

Scope3

(単位：t)

	2019	2020
総排出量	2,649,895	2,524,291
購入した製品・サービス（カテゴリー1）	☑557,375	☑513,056
販売した製品の使用（カテゴリー11）	☑1,595,207	☑1,539,349
販売した製品の使用者による廃棄（カテゴリー12）	☑99,999	☑81,897
その他のカテゴリー※	397,314	389,988

※ カテゴリー2, 3, 4, 5, 6, 7, 13の合計値

Scope1.2.3合計

(単位：t)

	2019	2020
総排出量	2,733,604	2,598,910

CO₂排出の削減

商品のレフィル（詰め替え・つけ替え商品）の販売などにより、約40,000 tのCO₂を削減しました。

(単位：千t)

バリューチェーンの各段階	CO ₂ 削減量
原材料の調達	9.1
製品の使用段階	25.5
廃棄段階	5.4
合計	40.0

対象期間：2020年1月1日～12月31日

エネルギー

(単位：MWh)

	2017	2018	2019	2020
総使用量	288,760	☑267,530	☑297,784	☑298,384※4
カバレッジ (%) ※1	97.2	96.1	96.8	100.0
電力	115,933	☑108,452	☑115,228	☑127,188
ガス※2	138,922	☑126,255	☑131,330	☑128,363
LPG	3,932	☑2,941	☑2,771	☑2,552
燃料※3	25,136	☑24,112	☑24,169	☑16,146
蒸気	4,837	☑5,771	☑24,286	☑24,135

※1：全拠点

※2：都市ガス、天然ガスの使用量の合計値

※3：ガソリン、灯油、軽油、重油の使用量の合計値

※4：2020年の非再生可能エネルギー使用量：256,103MWh

水

(単位：百万m³)

	2017	2018	2019	2020
総取水量	1.2	☑1.2	☑1.2	☑1.2
カバレッジ (%) ※	100.0	100.0	100.0	100.0
上水	0.9	☑1.1	☑1.0	☑0.9
工業水	0.1	☑0.1	☑0.1	☑0.1
地下水	0.1	☑0.1	☑0.1	☑0.3
排水量	0.9	☑1.0	☑0.9	☑1.0

※ 全生産拠点

・ 2020年 同一の取水源に戻した排水量を除外した水消費量：1.2百万m³

・ 2020年 世界資源研究所（WRI）の「Aqueduct」で分類されたベースライン水ストレスが「高い」「極めて高い」地域における取水量・水消費量の割合：11%

廃棄物

(単位：t)

	2017	2018	2019	2020
廃棄物排出量	9,732	7,786	☑7,393	☑7,488
カバレッジ (%) ※1	100.0	100.0	100.0	100.0
リサイクル処分量※2	9,310	7,479	7,032	7,457
非リサイクル処分量	422	☑308	☑361	☑31

※1：全生産拠点

※2：サーマルリカバリー含む

環境汚染（大気・水質）

（単位：t）

	2017	2018	2019	2020
NOx排出量	5	4	10	☑8
カバレッジ（%）※	46.2	54.5	81.8	90.9
SOx排出量	0	0	0	☑0
カバレッジ（%）※	38.5	54.5	81.8	90.9
COD汚濁負荷量	98	☑116	☑103	☑70
カバレッジ（%）※	84.6	90.9	90.9	90.9

※ 全生産拠点

環境法令遵守の状況

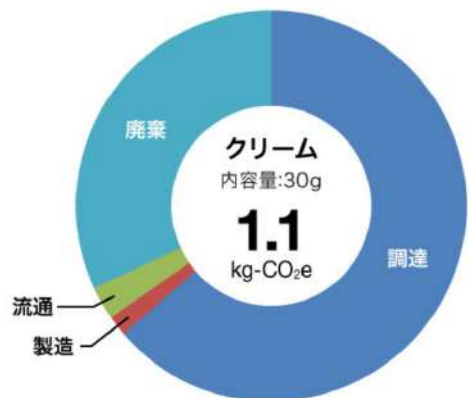
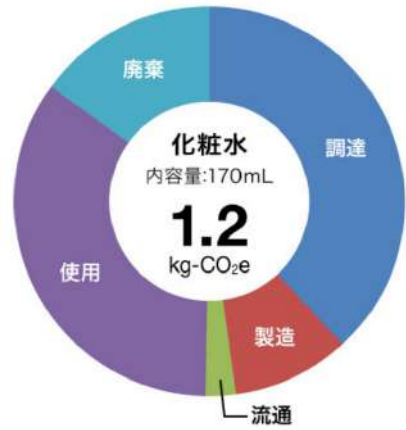
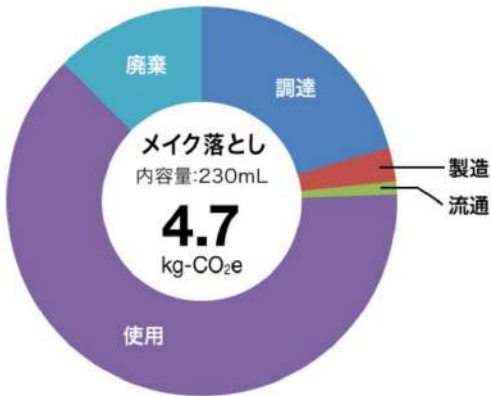
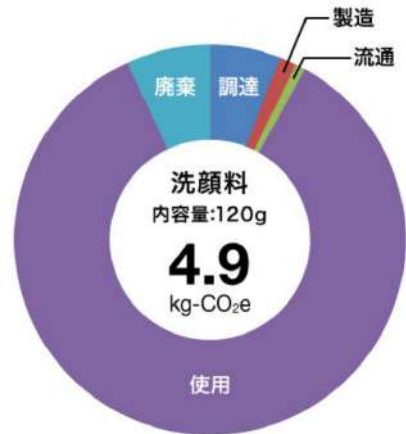
環境法令においては、環境負荷の大きな生産部門が主に対象となり、ISO14001のシステムに基づいて環境法規制などの遵守評価を実施し、法令遵守を徹底しています。

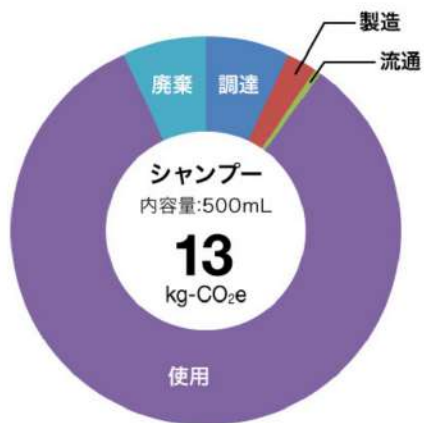
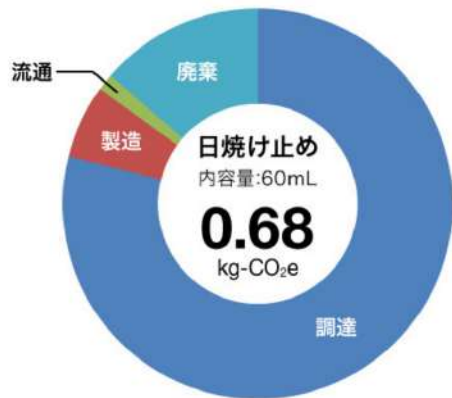
国内および海外関係会社について調査を実施しましたが、2020年度も重大な環境関連法規制等の違反はありませんでした。今後も継続して適正管理に努めてまいります。

化粧品・パーソナルケア商品のCO₂排出量（環境フットプリント）

資生堂は化粧品やパーソナルケア商品について、CO₂排出量をはじめとする環境フットプリントを評価しています。

凡例





※ 使用段階の算定は以下の使用シナリオを設定して評価した。

種類	使用シナリオ
洗顔料	40°Cのお湯4.11Lで顔をすすぐ
メイク落とし	33°Cのお湯4.5Lで顔をすすぐ
化粧水、乳液	コットン1枚を使用し、全顔に塗布する
シャンプー、コンディショナー	40°Cのお湯15Lで髪をすすぐ



ASSURANCE STATEMENT

本書は、資生堂グループ サステナビリティwebサイトに示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパン株式会社の保証報告書である。

保証の特質及び範囲

SGSジャパン株式会社は、株式会社資生堂（以下、組織）からの依頼に基づき、サステナビリティwebサイト（以下、報告書）の第三者保証業務を行った。保証の範囲は、SGSサステナビリティ報告書保証手続きに則り、当報告書のステークホルダーマネジメントプロセス、温室効果ガス排出量（Scope1、2及び3（カテゴリー1、4、5、11、12））、エネルギー消費量、水（取水量、排水量、BOD/COD）、SOx及びNOx排出量、廃棄物（排出量、非リサイクル処分量）及び報告プロセスをサポートするマネジメントシステムである。なお、範囲の詳細は別表参照。

当報告書に示されている情報やその掲載は、組織の管理機関、及び経営層の責任に帰するものである。SGSジャパン株式会社は、当報告書に含まれる内容の準備には関与していない。

我々の責任は、保証の範囲内における文章、データ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステークホルダーに意見を供することである。

SGSグループは、現在最も優れた指針を提供しているGRIサステナビリティ報告ガイドラインやAA1000保証基準に基づき、サステナビリティの保証にかかわる基準を確立している。保証レベルの基準には、保証機関のためのガイダンス及びAA1000シリーズの基準を含んでいる。

本保証業務においては、我々の基準を採用し、中程度の水準の保証レベルによって、以下の業務を行った：

- 内容の正確性についての評価；
- AA1000アカウントビリティ原則(2018)に対する報告書内容及びサポートするマネジメントシステムのAA1000アシュアランススタンダード（V3）タイプ2の評価；
- ISO14064-3(2006)による評価；

保証業務は、事前調査、関連従業員及び経営層へのインタビュー、現地訪問（資生堂グローバルイノベーションセンター及び資生堂 那須工場）、証拠書類等との照合及び確認、資料及び記録のレビューなどの組み合わせによって実施した。

財務データについては、会計士によって直接、独立した監査が行われており、本保証の過程においては、詳細な調査を行っていない。

独立性と力量の声明

SGSグループは、検査、試験、検証業務における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び倫理にかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施し、並びに環境、社会及びサステナビリティ報告書保証業務を提供している。SGSジャパン株式会社は、組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する資格に基づき構成されており、ISO9001、ISO14001、ISO45001、温室効果ガス排出量の主任審査員を含んでいる。

保証意見

前述の要領に基づいて実施した保証手続きの範囲において、当報告書に含まれている情報やデータは、2020年1月1日から2020年12月31日における組織のサステナビリティ活動を公正かつ相応に表現したものでないと認められる重要な事項は発見されなかった。

当報告書は、組織のステークホルダーにとって有効なものとなっている。
我々は、組織が報告内容に対して適切な保証レベルを設定していると判断する。

AA1000アカウントビリティ原則 (2018) 結論

包摂性

組織はマルチステークホルダー(お客さま、取引先、社員、株主、社会・地球)を重要と考え、様々なエンゲージメントを実施することで、そのニーズ及び期待を把握している。また、『BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD』という組織のミッションを掲げ、サステナブルな世界実現を目指し、事業活動を行っている。これら、組織のミッション及び事業活動と、ステークホルダーからの課題及びSDGsとの関連性を評価し、結果を経営戦略に反映させ、サステナビリティ経営を実践している。

この一連のプロセスは、報告書にて公表されている。

以上により、包摂性の原則に対応していることを、本検証にて確認した。

重要性

抽出された課題は、バリューチェーンを考慮した事業活動及びステークホルダーからの期待を考慮した上で重要度が決定されており、組織全体及び当該部署において事業活動を通じた課題対応が実施されている。これら課題対応は三つの重点活動テーマ、環境・社会・文化として設定されており、この詳細な取組内容は報告書にて公表されている。特に環境面では、CO₂削減等の地球環境の負荷軽減・容器プラスチック対策を含むサステナブルな製品の開発・パーム油等の責任ある調達を重要課題として取り上げ、対応されている。

以上により、重要な課題が特定されていることを、本検証にて確認した。

対応性

特定された課題は、関連部署において事業活動を通じた課題対応が実施されている。ステークホルダーに対しては、直接的な対話を含む様々な手段によりコミュニケーションが図られている。また、ステークホルダーへの対応状況は、その方向性及び具体的な進捗事例とともに報告書にて公表されている。さらに、役員の報酬慣行に組織のESG成果を組み込み、事業活動とESGとの統合を促進している。

以上により、課題に対応していることを、本検証にて確認した。

影響

特定された課題に対する活動実績はサステナビリティwebサイトにおいて詳細事例を含め報告されている。この報告は、生態系への影響についての報告も含まれている。

以上により、影響の原則に対応していることを、本検証にて確認した。

SGSジャパン株式会社

認証ビジネス・ソリューションサービス事業部長

上級経営管理者

竹内 裕二



AA1000
Licensed Report
000-8/V3-X6O5X

2021年6月1日

検証対象範囲の詳細

検証対象	検証範囲	検証数値
1 Scope 1, 2(エネルギー起源)及びエネルギー消費量	資生堂グループ 国内外事業所 (266サイト)	GHG : 74,619 t-CO ₂
2 Scope 3 (カテゴリー1,4,5,11,12)	資生堂グループ 組織G全体 ※カテゴリー5は国内外事業所 (148サイト)	カテゴリー1 : 513,056 t-CO ₂ カテゴリー4 : 85,416 t-CO ₂ カテゴリー5 : 33,171 t-CO ₂ カテゴリー11 : 1,539,349 t-CO ₂ カテゴリー12 : 81,897 t-CO ₂
3 取水、排水量及びBOD/COD負荷量	国内外生産事業所(11工場)	取水 : 119万 m ³ 排水 : 100万 m ³ BOD : 32 t, COD : 70 t
4 SOx及びNOx排出量	国内外生産事業所(11工場)	SOx : 81kg, NOx : 7,736kg
5 廃棄物排出量、非リサイクル処分量	国内外生産事業所(11工場)	7,488 t / 31 t

社会データ

人事

資生堂グループ社員数

指標		期間	2018	2019	2020	2021
合計(人)		国内は各年1月1日時点、 海外は前年12月末時点	44,900	45,493	46,763	45,527
女性比率(%)	資生堂 グループ合計	前年12月末時点	83.8	83.1	85.6	83.0
	国内 資生堂グループ	各年1月1日時点	83.4	83.0	82.6	82.0

地域別社員数 (人)

指標	期間	2018	2019	2020	2021
日本	各年1月1日時点	23,505	☑24,346	☑24,884	☑24,903
中国	前年12月末時点	8,792	8,264	8,975	9,019
アジアパシフィック		3,663	3,699	4,635	4,392
米州		6,169	4,314	3,685	2,997
欧州		2,861	4,675	4,386	4,031
トラベルリテール		133	225	198	185

☑ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

対象範囲：国内資生堂グループ(23社)【本社】株式会社資生堂、【連結対象】資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社エフェクティブ、株式会社エフティ資生堂、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY株式会社、株式会社イブサ、ヘアエッセンシャル株式会社日本法人、【非連結対象】株式会社ビエール ファーブル ジャパン、学校法人資生堂学園資生堂美容技術専門学校※、資生堂健康保険組合※、資生堂企業年金基金※、資生堂社会福祉財団※、資生堂労働組合※

※ 本社からの出向者のみを対象とし、株式会社資生堂のデータに含まれている。

雇用形態別社員数（人）

指標			期間	2018	2019	2020	2021
日本	社員	合計	各年1月1日時点	15,784	16,704	17,322	17,698
		男性		3,271	3,598	3,714	3,835
		女性		12,513	13,106	13,608	13,863
	有期契約社員	合計		7,721	7,642	7,562	7,205
		男性		628	559	605	655
		女性		7,093	7,083	6,957	6,550

リーダー数（人）

指標			期間	2018	2019	2020	2021
日本	リーダー※1	男性	各年1月1日時点	792	☒817	☒813	☒862
		女性		265	☒389	☒403	☒459
	初級管理職※2	男性		612	589	606	535
		女性		214	384	244	246

☒ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

対象範囲: 国内資生堂グループ(23社)【本社】株式会社資生堂、【連結対象】資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社エフェクティブ、株式会社エフティ資生堂、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY株式会社、株式会社イブサ、ヘアエッセンシャル株式会社日本法人、【非連結対象】株式会社ビエール ファーブル ジャパン、学校法人資生堂学園資生堂美容技術専門学校※3、資生堂健康保険組合※3、資生堂企業年金基金※3、資生堂社会福祉財団※3、資生堂労働組合※3

※1：リーダー: 部下を持つ管理職・年俸制社員。

※2：初級管理職: 部下を持たない管理職および部下をもつ一般社員。

※3：本社からの出向者のみを対象とし、株式会社資生堂のデータに含まれている。

女性管理職比率（％）

指標		期間	2018	2019	2020	2021
資生堂 グループ合計 (カバレッジ 100%)	女性管理職比率	国内は各年1月1日時 点、 海外は前年12月末時点	53.9	54.8	52.7※1	57.5
日本	女性管理職比率 ※2 目標:50.0%達成	各年1月1日時点	25.1	☒32.3	☒33.1	☒34.7
	初級管理職※3 女 性比率		25.9	39.5	28.7	31.5
中国	女性管理職比率	前年12月末時点	66.3	57.0	61.2	63.5
アジア パシフィック			66.3	65.4	69.8	67.9
米州			74.6	72.6	70.5	73.1
欧州			65.9	63.4	73.9	73.5
トラベルリテ ール			-	19.6	48.5	79.1

☒ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

対象範囲: 国内資生堂グループ(23社)【本社】株式会社資生堂、【連結対象】資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、花椿ファクトリー株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エテュセ、株式会社エフェクティブ、株式会社エフティ資生堂、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社エトバス、KODOMOLOGY株式会社、株式会社イブサ、ヘアエッセンシャル株式会社日本法人、【非連結対象】株式会社ピエール フェーブル ジャパン、学校法人資生堂学園資生堂美容技術専門学校※4、資生堂健康保険組合※4、資生堂企業年金基金※4、資生堂社会福祉財団※4、資生堂労働組合※4

※1：資生堂グループ合計における初級管理職の女性比率は60.6%

※2：部下を持つ管理職・年俸制社員。

※3：初級管理職: 部下を持たない管理職および部下をもつ一般社員。

※4：本社からの出向者のみを対象とし、株式会社資生堂のデータに含まれている。

トップマネジメントの多様性

指標	期間	2019	2020	2021
女性取締役比率(%)	各年4月1日時点	33.3	37.5	37.5
取締役・監査役的女性役員比率(%)		45.5	46.2	46.2
取締役・監査役の社外役員比率(%)		54.5	53.8	57.1
全トップマネジメント※の女性比率(%)		28.3	28.3	41.7

※ CEOから2階層以内の管理職またはそれに準ずるポジション

障がい者雇用率※1 (%)

指標	期間	2017	2018	2019	2020	2021
株式会社資生堂	各年6月1日時点	3.3	3.19	3.25	3.04	3.3
国内資生堂グループ ※2		2.02	☑2.05	☑2.12	☑2.22	2.4
目標値		2.0	2.2	2.2	2.2	2.3

☑ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

※1：障がい者雇用率: 身体障がい、知的障がい、精神障がいを対象とし、障がい者雇用率を有効数字3桁で表記。

※2：国内資生堂グループ: 資生堂特例子会社グループ10社（株式会社資生堂、花椿ファクトリー株式会社、資生堂ジャパン株式会社、資生堂アステック株式会社、ジャパンリテールイノベーション、株式会社ザ・ギンザ、資生堂美容室株式会社、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社資生堂パーラー、株式会社イプサ）

従業員の多様性

年齢層 (%)

指標	期間	年代	2020	2021
国内資生堂グループ	国内は各年1月1日時点、 海外は前年12月末時点	30歳未満	-	24.1
		30歳～50歳	-	55.5
		50歳超	-	20.4
日本	各年1月1日時点	30歳未満	19.8	20.4
		30歳～50歳	50.3	49.3
		50歳超	29.9	30.3
中国	各年12月末時点	30歳未満	30.1	24.5
		30歳～50歳	68.6	73.9
		50歳超	1.3	1.6
アジアパシフィック		30歳未満	42.0	36.3
		30歳～50歳	52.1	57.1
		50歳超	5.9	6.6
米州		30歳未満	33.5	26.5
		30歳～50歳	47.1	51.0
		50歳超	19.3	22.5
欧州		30歳未満	36.0	30.9
		30歳～50歳	50.9	53.3
		50歳超	13.1	15.8
トラベルリテール		30歳未満	26.8	21.6
		30歳～50歳	69.7	73.0
		50歳超	3.5	5.4

指標		期間	2019	2020	2021
売上創出部門の 女性管理職比率 (%)	資生堂グループ合計	各年1月1日時点	65.9	62.8	69.0
STEM関連部門の 女性比率 (%)	株式会社資生堂・ 資生堂ジャパン株式会社		-	-	33.3

指標		期間	2018	2019	2020	2021
国内における外国人 社員数(人)	株式会社資生堂	各年1月1日時点	330	390	467	486
国内における外国人 社員構成比率(%)			1.4	1.6	1.9	2.0

平均勤続年数（年）

指標		期間	2018	2019	2020	2021
国内資生堂グループ 社員(有期契約 社員除く)	平均	各年1月1日時点	15.6	14.9	14.5	14.4
	男性		17.3	15.5	14.9	14.5
	女性		15.1	14.7	14.4	14.4

離職率（%）

合計離職率（※）

指標		期間	2017	2018	2019	2020
国内資生堂グループ	管理職・総合職	各年12月末時点	3.7	4.1	4.3	3.5
資生堂ジャパン株式 会社	美容職（有期契約社 員除く）		3.3	3.5	3.2	2.3

※ 自己都合離職率と自己都合離職以外（対象：死亡、解雇、私傷病休職・欠勤期間満了）の離職率の合計

自己都合離職率（※）

指標		期間	2017	2018	2019	2020
国内資生堂グループ	管理職・総合職	各年12月末時点	3.4	3.9	4.0	3.3
資生堂ジャパン株式 会社	美容職（有期契約社 員除く）		3.2	3.3	3.1	2.1

※ 対象：定年退職、45歳以降自由定年、自己都合退職

労働時間

指標			2017	2018	2019	2020
労働時間	一人あたり年間総労働時間(時間/年/人)	株式会社資生堂	1915.4	1909.0	1878	1955
		国内資生堂グループ	1834.6	1817.5	1807	1863
所定労働時間	年間所定労働時間(時間/年/人)	国内資生堂グループ	1860.0	1844.5	1844.5	1836.75
所定外労働時間	一人あたり年間所定外労働時間(時間/年/人)	株式会社資生堂	216.6	215.6	204	173.4
		国内資生堂グループ	102.1	102.7	101.7	69

有給休暇取得率

指標		2017	2018	2019	2020	目標
一人あたり年次有給休暇取得率(%)	株式会社資生堂	79.0	77.4	78.8	70.4	80.0%達成
	国内資生堂グループ	63.3	65.1	84.6	80.6	

採用人数

指標		2017	2018	2019	2020	
国内資生堂グループ	新規採用人数(人)	509	560	634	667	
	総合職 定期採用	男性(人)	83	70	62	65
		女性(人)	72	93	82	85
		女性比率(%)	46.5	57.1	56.9	56.7
	美容職 定期採用	男性(人)	2	2	5	5
		女性(人)	255	269	268	333
		女性比率(%)	99.2	99.3	98.2	98.5
	キャリア採用	男性(人)	53	72	106	79
		女性(人)	44	54	111	100
		女性比率(%)	45.4	42.9	51.2	55.9

新規採用に占める中途採用比率 (%)

指標	2018	2019	2020
株式会社資生堂、資生堂ジャパン株式会社	51.9	40.3	28.8
株式会社イブサ	38.6	35.2	6.6
株式会社ザ・ギンザ	24.4	60.6	8.7
株式会社資生堂パーラー	4.8	2.6	0.0
資生堂美容室株式会社	100.0	-	100.0
ジャパンリテールイノベーション	80.0	100.0	87.5

初任給 (円/月)

指標			2017	2018	2019	2020
月給支給額※	博士了	各年4月入社社員	265,000	265,000	265,000	265,000
	修士了		235,000	235,000	235,000	235,000
	大学卒		215,000	215,000	215,000	215,000
	高専卒		195,000	195,000	195,000	195,000

※ 東京都区部住居の場合。地域手当9,000円（地域により異なる0～9,000円）を含む。

平均年間給与※ (円/年)

指標	2017	2018	2019	2020
株式会社資生堂	7,239,104	7,313,401	7,165,467	6,585,163

※ 賞与及び基準外賃金を含む。

均等報酬

指標		2019	2020	2021
資生堂グループ全体	役員※ (Executive Officer)	-	-	男性100：女性93
国内資生堂グループ	役員	男性100：女性69	男性100：女性70	-
	管理職	男性100：女性95	男性100：女性94	男性100：女性95
	総合職	男性100：女性100	男性100：女性95	男性100：女性108
	美容職	男性100：女性118	男性100：女性114	男性100：女性120

※ 当社は2021年1月からエグゼクティブオフィサー体制導入した。2021年データからエグゼクティブオフィサーの均等報酬（ベース給与）を開示している。

定年後再雇用制度利用者数（人）

指標	期間	2018	2019	2020	2021
国内資生堂グループ	各年1月1日時点	275	379	471	549

育児休業・介護休業

指標				2017	2018	2019	2020
育児休業制度 ※1取得者数 (人)	国内資生堂グループ	全社員(有期契約社員含む)	男性	18	30	30	67
			女性	1,465	1,300	1,360	1,303
育児時間制度 ※2取得者数 (人)	国内資生堂グループ	全社員(有期契約社員含む)	男性	2	3	4	8
			女性	2,128	2,159	2,296	2,430
		店頭ビューティーコンサルタント	男性	0	0	0	0
			女性	1,536	1,530	1,596	1,673
育児休業後の 復職率※3(%)	国内資生堂グループ	管理職・総合職	-	97.5	97.5	95	97.3
	資生堂ジャパン株式会社	美容職（有期契約社員除く）	-	97.5	93.1	93.6	94.4
育児休業後の 定着率※4(%)	国内資生堂グループ	管理職・総合職	-	98.2	98.9	100	94.1
	資生堂ジャパン株式会社	美容職（有期契約社員除く）	-	98.5	92.1	98.8	90.3
介護休業制度 ※5取得者数 (人)	国内資生堂グループ	全社員(有期契約社員含む)	男性	3	0	1	2
			女性	34	22	28	40
介護時間制度 ※6取得者数 (人)	国内資生堂グループ	全社員(有期契約社員含む)	男性	2	2	1	1
			女性	22	30	27	35
カンガルー スタッフ ※7(人)	国内資生堂グループ	-	-	1,837	2,009	2,095	1,659

※1：短期育児休業含む。子どもが満3歳になるまで、通算5年まで取得可。（特別の事情がある場合は、同一子につき3回まで取得可）

※2：子どもが小学校3年生まで、1日2時間まで勤務短縮可。

※3：復職率=（当年度の育児休業からの復職者数）／（当年度の育児休業からの復職予定者数）×100

※4：定着率=（前年度の育児休業からの復職者のうち当年度12月末日時点で在籍している社員数）／（前年度の育児休業からの復職者数）×100

※5：1人の家族につき、1回につき1年以内。通算3年以内。

※6：1日2時間以内。1人の家族につき、1回につき1年以内。通算3年以内。

※7：カンガルースタッフ体制：育児時間を取得する美容職社員の短縮勤務分を代替要員で対応する制度。

労働災害

労働災害発見件数※1

指標			2017	2018	2019			2020		
					負傷 件数	疾病 件数	カバ レッ ジ (%)	負傷 件数	疾病 件数	カバ レッ ジ (%)
国内資生堂 グループ※2	直接雇用従 業員	合計（うち 工場※3）	23 (3)	25 (4)	☑30 (9)	☑0 (0)	100	☑29 (5)	☑3 (1)	100
		死亡者数	0(0)	0(0)	0(0)		100	0(0)		100
海外資生堂 グループ		合計	72	54	65		80	61		100
株式会社資 生堂および 資生堂ジャ パン株式会 社	間接雇用従 業員(派遣社 員) 主要3社		-	0	☑0	☑0	39.6 %	☑3※ 7	☑0	79.5 %

強度率※4

指標		2017	2018	2019		2020	
				負傷	疾病	負傷	疾病
国内資生堂グループ ※2	直接雇用従業員	0.006	0.010	☑0.013	☑0.000	☑0.007	☑0.003
参考：日本化学工業 協会加盟会社	直接雇用従業員・間 接雇用従業員（派遣 社員）	0.035	0.026	0.010		0.107	
	協力会社社員	0.180	0.071	0.029		0.145	

LTIFR※5、OIFR※6

指標		2017 LTIR	2018 LTIR	2019		2020	
				LTIFR	OIFR	LTIFR	OIFR
国内資生堂グループ ※2	直接雇用従業員（カ バレッジ(%)）	0.59 (100)	0.73 (92.1)	☑0.87 (100)	☑0.00 (100)	☑0.77 (100)	☑0.08 (100)
	間接雇用従業員(派遣 社員) 主要3社	-	0.00 (38.8)	☑0.00 (39.6)	☑0.00 (39.6)	☑2.56 (79.5)	☑0.00 (79.5)
海外資生堂グループ	直接雇用従業員（カ バレッジ(%)）	-	-	-	-	1.6(100)	
参考：日本化学工業 協会加盟会社の度数 率※8	直接雇用従業員・間 接雇用従業員（派遣 社員）	0.360	0.310	0.420		0.28	
	協力会社社員	0.486	0.520	0.570		0.59	

☑ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

※1：休業を伴う労働災害が発生した件数

※2：国内資生堂グループ22社（2020年度）：株式会社資生堂、資生堂ジャパン株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エフティ資生堂、株式会社ザ・ギンザ、株式会社エテュセ、株式会社イプサ、花椿ファクトリー株式会社、資生堂アステック株式会社、株式会社ジャパンリテールイノベーション、KODOMOLOGY株式会社、株式会社ピエールファールジャパン、株式会社エトバス、株式会社資生堂パーラー、資生堂プロフェッショナル株式会社、ペアエッセンシャル株式会社、資生堂美容室株式会社、学校法人資生堂学園、公益財団法人資生堂社会福祉事業財団、資生堂企業年金基金、資生堂健康保険組合、株式会社エフェクティブ

※3：国内工場における労働災害発見件数

※4：強度率 = 労働損失日数 / 延労働時間数 × 1,000

※5：時間損失負傷災害件数率(LTIFR) = 労働災害発生件数 / 延労働時間数 × 1,000,000

※6：就業上の疾病発生率(OIFR) = 就業上の疾病発生件数 / 延労働時間数 × 1,000,000

※7：2020年度は国内資生堂グループの久喜工場における労働災害が3件発生しました。作業中の火傷や什器による負傷、運搬時に腰を痛めるといった内容です。事故発生後は速やかに、安全管理者への詳細な災害報告と共に「いつ」「どこで」「誰を中心に」「どのようなメンバーで」「何を検討したか」「具体的な災害防止策」をレポートし、二度と同じ労働災害を起こすことがないように、対策処置を講じています。

※8：度数率 = 休業1日以上の死傷者数 / 延べ労働時間数 × 1,000,000として算出。なお、同会では不休災害で身体の一部または機能を失うものは死傷者数に含める。

労働組合

指標		期間	2018	2019	2020	2021	
労働組合がある法人割合 (%)	国内資生堂グループ (カバレッジ100%)	各年1月1日時点	26.3	29.4	29.4	29.4	
	海外資生堂グループ※1 (カバレッジ100%)		68.4	68.4	68.4	68.4	
労働組員数 (人)	国内資生堂グループ		11,680	12,732	13,334	13,672	
労働組員比率 (%)	国内資生堂グループ		有期契約社員を含めた比率※2	-	52.3	53.3	55.0
			有期契約社員を除いた比率※3	-	76.2	76.5	77.3

※1：Works councilを含む

※2：有期契約社員を含めた全従業員に対する団体交渉協定の対象者の比率 = 労働組員数 / 社員数（管理職含む、有期契約社員含む、派遣社員除く、執行役員除く） × 100

※3：有期契約社員を除いた全従業員に対する団体交渉協定の対象者の比率 = 労働組員数 / 社員数（管理職含む、有期契約社員除く、派遣社員除く、執行役員除く） × 100

従業員満足度※

指標	2017	2019
全世界の資生堂グループ	76	76

※ 隔年調査

人材開発

指標		2019	2020
社員一人あたり※の平均教育研修時間 (時間)	資生堂グループ全体	22.4	26.0
社員一人あたり※の当たりの平均教育研修費用 (円)		111,562	200,868

※ フルタイム当量 (Full-Time Equivalent: FTE) あたりのデータを示しています。フルタイム当量とは、パートタイム従業員や時短勤務の従業員がフルタイムの人員に換算したときに何人分に相当するかを表したものです。

顧客満足

当社は「資生堂グループ倫理行動基準」において「私たちは、お客さまと接するあらゆる機会に、お客さまの満足と信頼を高められるように誠実に行動します」と宣言しています。日本市場では企業イメージ調査により消費者全般における当社への好感度を定期的に把握し、お客さまの満足と信頼を高める活動に活かしています。

企業イメージ調査による当社への好感度

	2017	2018	2019	2020
資生堂を現在使用している消費者における当社への好感度※(%)	95.9	93.1	94.0	95.4

※ 日本国内調査。5段階評価において上位2段階の回答率合計。

コンプライアンス・リスクマネジメント

腐敗防止

	対象	2017	2018	2019	2020
腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	国内外全事業所	特定した著しいリスク：なし	特定した著しいリスク：なし	特定した著しいリスク：なし	特定した新しいリスク：なし
確定した腐敗事例と実施した措置	国内外全事業所	確定した腐敗事例：なし	確定した腐敗事例：なし	確定した腐敗事例：なし	確定した腐敗事例：なし

反競争的行為

	対象	2017	2018	2019	2020
反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	国内外全事業所	法的措置なし	法的措置なし	法的措置なし	法的措置なし

従業員向けの通報・相談窓口の運用実績（件）

通報・相談窓口	対象	2017	2018	2019	2020
資生堂相談ルーム	国内資生堂グループ従業員	224	241	265	289
資生堂社外ホットライン					
コンプライアンス委員会ホットライン					
資生堂グループ グローバルホットライン	海外資生堂グループ従業員	0	0	2	2

※ 差別・ハラスメントを主訴とする相談通報のうち、国内資生堂グループで2020年度に事実調査を終えた事案は17件でした。差別・ハラスメントの就業規則違反として、国内資生堂グループでは2020年度に1件の懲戒処分を行いました。

従業員への人権教育研修の目標と実績

研修名	対象	目標	2017	2018	2019	2020
人権啓発研修 (人権啓発推進委員向け)	国内資生堂グループ各部署の人権啓発推進委員	—	258人	250人 受講率93%	238人 受講率98%	0人※
人権啓発研修 (国内従業員向け)	国内資生堂グループの従業員	100%	93%	95%	97%	68%※

※ 2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人権啓発推進委員向け研修は未実施。国内資生堂グループの従業員向けにはオンラインで実施。

企業倫理の浸透：従業員へのハラスメントやコンプライアンスに関する調査

テーマ	調査方法	対象	2019年の結果と対策
コンプライアンス、ハラスメント	職場のコンプライアンスアンケート・職場のハラスメントアンケート※	国内資生堂グループ全従業員 <ul style="list-style-type: none"> ● 部署数: 105部署 ● 職種・職掌：正社員（管理職・総合職・美容職・特定職）、有期契約社員（再雇用契約含む）、派遣社員 	2019年の結果と対策 <ul style="list-style-type: none"> ● 対象者: 22,183名、回答率: 89.0% ● リスク評価方法：コンプライアンスやハラスメントのリスクを職場ごとに5段階評価した。 ● 潜在的な課題：職種ごとの多様な課題へ迅速に対処するため、各部門の責任者への倫理教育支援を充実させる。 ● リスク軽減策：全ての部署の責任者へ評価をフィードバックし、本社から倫理教育に必要な教材を提供した。部門責任者にはリスク軽減策を求め、パワーハラスメント対策研修を追加で実施するなど部署ごとにリスク軽減の対策を実施した。

※ 従業員の多様性に配慮するために、アンケートは6か国語で作成し、日本語を母語としない外国籍の従業員の人権リスクに考慮した。健全な職場づくりを目的としているため、直接雇用の正社員だけでなく、間接雇用の従業員や協力会社の従業員にも同じ調査を実施した。結果は、雇用形態別、職種別、職掌別に分析した。

重大なコンプライアンス違反件数※

対象	2017	2018	2019	2020
資生堂グループ	0件	0件	0件	0件

※ 資生堂グループの業務運営における重大なコンプライアンス違反を社内にて定義して管理

政党への政治寄付

	2018 (百万円)	2019 (百万円)	2020 (百万円)
株式会社資生堂	無し	無し	無し
国内資生堂グループ※	無し	無し	無し

※ 国内資生堂グループ：株式会社資生堂および連結対象の国内関係会社19社（2020年12月31日時点）

社会および経済分野の法規制違反

		対象	2017	2018
製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	薬機法等に基づく行政指導を受けた事例	日本	法規制および自主規範に対する違反なし	規制および自主規範に対する違反なし
	新聞社告等を必要とする重大なリコール・自主回収事例	日本	法規制および自主規範に対する違反:4件	法規制および自主規範に対する違反:1件
製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	景品表示法や薬機法等に基づく行政指導を受けた事例	日本	規制および自主規範に対する違反:1件	規制および自主規範に対する違反なし
マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	景品表示法や薬機法等に基づく行政指導を受けた事例	日本	規制および自主規範に対する違反なし	規制および自主規範に対する違反なし

		対象	2019	2020
製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	薬機法等に基づく行政指導を受けた事例	国内外全事業所	規制および自主規範に対する違反なし	規制および自主規範に対する違反なし
	新聞社告等を必要とする重大なリコール・自主回収事例	日本	法規制および自主規範に対する違反:4件	法規制および自主規範に対する違反:2件
製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	景品表示法や薬機法等に基づく行政指導を受けた事例	国内外全事業所	規制および自主規範に対する違反なし	規制および自主規範に対する違反なし
マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	景品表示法や薬機法等に基づく行政指導を受けた事例	国内外全事業所	規制および自主規範に対する違反なし	規制および自主規範に対する違反なし

個人情報保護委員会へ報告した個人情報漏えい事故

対象	2018	2019	2020
国内資生堂グループ	3件	0件	0件

規制当局・公的機関・消費者団体等から寄せられたお客さまのプライバシー保護に関する違反や苦情

対象	2018	2019	2020
国内資生堂グループ	0件	0件	0件

社会および経済分野の法規制違反

対象	2017	2018	2019	2020
国内資生堂グループ	法規違反に対する罰金なし	法規違反に対する罰金なし	法規違反に対する罰金なし	法規違反に対する罰金なし

社会貢献活動実績ハイライト

社会貢献活動件数（件）

対象	2018	2019	2020
資生堂グループ	408	1,337	797

参加社員数（のべ人数）

対象	2018	2019	2020
資生堂グループ	10,040	9,197	3,410

社会貢献活動への支出（百万円）

対象		2018	2019	2020	
株式会社資生堂	寄付額	☑203	☑553	☑410	
	内訳	キャッシュでの寄付	☑203	☑552	☑387
		商品提供による寄付	☑0	☑0.24	☑23
国内資生堂グループ a)	寄付額	☑210	☑563	☑432	
	内訳	キャッシュでの寄付	☑210	☑562	☑394
		商品提供による寄付	☑1	☑0.37	☑38
海外資生堂グループ b)	寄付額	114	124	811	
	内訳	キャッシュでの寄付	101	111	686
		商品提供による寄付	12	13	125
海外資生堂CHINA c)	寄付額	-	-	☑562	
	内訳	キャッシュでの寄付	-	-	☑482
		商品提供による寄付	-	-	☑80
資生堂グループ合計	寄付額	324	687	1243	
	内訳	キャッシュでの寄付	311	673	1080
		商品提供による寄付	13	14	163

a) 国内資生堂グループ：株式会社資生堂および連結対象の国内関係会社19社（2020年12月31日時点）

（株式会社資生堂、資生堂ジャパン株式会社、資生堂薬品株式会社、株式会社エフティ資生堂、株式会社ザ・ギンザ、株式会社エテュセ、株式会社イブサ、花椿ファクトリー株式会社、資生堂アステック株式会社、株式会社ジャパントリーイノベーション、KODOMOLOGY株式会社、株式会社エトバス、株式会社資生堂パーラー、資生堂プロフェッショナル株式会社、資生堂美容室株式会社、資生堂フィテット株式会社、株式会社資生堂インターナショナル、EFFECTIM、株式会社アクス、台資商事株）

b) 海外資生堂グループ：連結対象の海外関係会社52社（2020年12月31日時点）

（Shiseido China Co.,Ltd.、Shiseido Liyuan Cosmetics Co.,Ltd.、Shiseido Hong Kong Ltd.、Shiseido Guangdong Cosmetics.,Ltd.、Shiseido Asia Pacific Pte. Ltd.、Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd.、Taiwan Shiseido Co.,Ltd.、Shiseido Thailand Co.,Ltd.、FLELIS International Inc.、Shiseido Korea Co.,Ltd.、Shiseido Malaysia Sdn.Bhd.、Shiseido Cosmetics Vietnam Co.,Ltd.、PT Shiseido Cosmetics Indonesia、Shiseido Philippines Corporation、Shiseido Americas Corporation、Shiseido (Canada) Inc.、Shiseido do Brasil Ltda.、Shiseido UK Limited、Shiseido America, Inc.、Davlyn Industries, Inc.、Shiseido Europe S.A.、Shiseido International France S.A.S.、Shiseido Group Switzerland S.A.、Shiseido (Rus) LLC、Shiseido Middle East FZCO、Shiseido Group Italy S.p.A.、Shiseido Germany GmbH、Les Salons du Palais Royal Shiseido S.A.、BeautPrestige International S.A.U.、BeautPrestige International S.A.、Shiseido group Austria GmbH、Shiseido Belgium s.r.l.、Shiseido Group Netherlands B.V.、Shiseido Travel Retail Asia Pacific Pte. Ltd.、Shiseido Travel Retail Americas INC.、Shiseido Professional (Thailand) Co.,Ltd.、Shiseido Citic Cosmetics Co.,Ltd.、Shiseido China Research Center Co., Ltd.、Shiseido Vietnam Inc.、hanghai Honey、Tai Tsu Holding Ltd.、Bare Escentuals KK (Japan)、Bare Escentuals France SAS、Bare Escentuals Europe Limited (Ireland)、Bare Escentuals Shanghai Company、JWALK, LLC、Drunk Elephant Holdings, LLC、VMG Drunk Elephant Blocker, Inc.、Drunk Elephant, LLC、Drunk Elephant UK Ltd.、Beaute' Prestige International(Miami)、Shiseido Group Middle East LLC）

c) 海外資生堂CHINA：海外関係会社4社（2020年12月31日時点）

Shiseido China Co.,Ltd.、Shiseido Liyuan Cosmetics Co.,Ltd.、Shiseido Hong Kong Ltd.、Shiseido Guangdong Cosmetics.,Ltd.

☑ マークで示したデータは第三者検証取得済みです。

2020年度の寄付以外の支出としては、社員がボランティアに従事した時間を人件費に換算したボランティア活動費は46百万円、中国における新型コロナウイルス感染症への対応支援「爱心接力Relay of Loveプロジェクト」の活動および、資生堂 ライフクオリティー ビューティーセンターやアーティスト支援などの社会活動の運営にかかる費用は692百万円でした。

社会貢献活動「美の力によるエンパワーメント」

項目	指標 <単位>	2016	2017	2018	2019	2020	対象
資生堂 ライフク オリティー ビュー ティーセンタ ー	施設数 <箇所>	1	1	1	1	1	日本
		4	4	4	5	5	海外
	利用者数 < 名>	495	466	319	177	5	日本
		828	935	1,022	1,043	710	海外
資生堂ライフク オリティー ビュー ティーセミナ ー	開催延べ人 数<名>	73,345	74,014	70,222	57,910	6,601	日本

- 資生堂 ライフクオリティー ビューティーセンターは、世界6箇所（香港、高雄、上海、シンガポール、台北、東京）であざや傷あと、がん治療の副作用による脱毛といった深い肌悩みへのメイクを無料でアドバイスしています。
- 深い肌悩みの方へ向けた専用化粧品「パーフェクトカバー ファンデーション」推計愛用者数はグローバルで1万5千人（2020年）です。
- 資生堂化粧品療法研究知見をもとにした化粧品による健康プログラムを導入している化粧品専門店店舗数は459店（2020年、日本地域）

社会貢献活動「女性のキャリア支援によるジェンダー平等の推進」

項目	実績
30% Club Japan Chair: 資生堂 魚谷雅彦	<ul style="list-style-type: none"> ● 同イニシアティブの目標： TOPIX100の役員に占める女性割合を2030年までに30%へ引き上げる。 ● TOPIX100企業における女性役員比率：12.9%（2020年7月時点） ● 30% Club Japan加盟各社の女性役員比率：21.3%（2020年7月時点） ※役員は取締役と監査役と定義。 詳細は30% Club Japanプレスリリースをご覧ください。 ● 資生堂の運営するワーキンググループ「TOPIX社長会」の加盟企業数：25社（2021年3月時点） ● TOPIX社長会の開催実績：年2回開催（2020年）
女性キャリア支援に関する社会的な表彰	<p>2020年</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本の内閣府男女共同参画局による「女性が輝く先進企業表彰」の「内閣総理大臣表彰」を受賞。 ● 企業の取締役会で活躍する女性役員の国際的ネットワーク「WomenCorporateDirectorsFoundation（WCD）」において、2020年に Visionary AwardsのLeadership and Governance of a Public Company 部門を受賞。 ● 日本の経済紙によるランキングで「日経SDGs経営大賞」の「社会価値賞」を受賞。
事業所内保育所の運営 会社KODOMOLOGY株 式会社	<p>2020年</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 資生堂で事業所内保育所2施設を運営し、計80名の幼児の保育キャパシティを要する。自社従業員だけでなく、近隣企業や地域にも保育枠を提供している。 ● 他企業の保育所2施設の設定を支援した。
資生堂女性研究者サイ エンスグラント	<p>2020年</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 10名の女性科学者へ各100万円、合計1,000万円を寄付し、女性科学者のキャリアアップやリーダーシップ発揮を支援した。

学術支援

項目	指標 <単位>	2017	2018	2019	2020	対象
資生堂女性研究者サイエンス グラント	受賞者数 <名>	10	10	10	10	日本
JSID's Fellowship Shiseido Research Grant	受賞者数 <名>	2	2	2	2	日本
日本皮膚科学会基礎医学研究 費（資生堂寄付）	受賞者数 <名>	6	6	6	6	日本

紫外線過敏の難病「色素性乾皮症（XP）患者への支援」

項目	内容	2018	2019	2020
日焼け止めの商品寄付	資生堂グループの各種日焼け止め商品（アネッサ・ドゥーエ・サンメディック・アベンヌ等）を全国色素性乾皮症（XP）連絡会※へ提供しました。	XP患者92名に、日焼け止め商品22種1,821個を寄付	XP患者94名に、日焼け止め商品22種2,171個を寄付	XP患者75名に、日焼け止め商品13種1,937個を寄付
社員による寄付	社員の募金（資生堂 花椿基金）を活用し、患者交流会の開催支援や紫外線防護服の購入等を支援しています。	2,164,977円	2,204,700円	2,175,750円
全国色素性乾皮症（XP）連絡会※のサポート活動に関わった社員数	（1）日焼け止め使用法のセミナー：当社の研究員やビューティーコンサルタントが患者やご家族を対象に、日焼け止めの最新知見や、正しい塗り方・落とし方の実習や個別相談を行っています。 （2）患者会のサポート：患者同士のネットワーク構築を目的とした交流会を開催する際に、社員が保育ボランティアを務めています。	社員18名	社員12名	新型コロナウイルス感染防止のため患者交流会・会合は未開催
XPの啓発リーフレットの配布数	XPという難病への認知を高めるために、患者会のリーフレット作成・配布を支援しています。	患者会リーフレット約120部配布 第3回XP全国大会報告冊子400部制作	患者会リーフレット1,000部制作、285部配布	無し
その他 注目TOPICS	2019年2月には、社会の課題解決のために自社の経営資源を有機的・持続的に活用した社会貢献活動として、公益社団法人日本フィランソロピー協会より、企業フィランソロピー賞「輝く笑顔とともに賞」を受賞しました。			

※ 全国色素性乾皮症（XP）連絡会：日本に3つあるXP患者会（大阪のXPふれっくるの会、神戸のXPつくしんぼの会、東京のXPひまわりの会）による連絡会。XP患者と家族のより充実した日々の実現を目指して活動している。

子どものための取り組み

項目	指標 <単位>	2016	2017	2018	2019	2020	対象
ジュニア活動 資生堂子ども セミナー	受講者数※ <名>	659	753	781	1,555	1,270	日本

※ 受講対象者：2017年度以降は小学校高学年児童。資生堂社員講師によるセミナーだけでなく、教員と連携し当社の啓発コンテンツを活用したセミナー受講者の
の
児童数も含む。

社会貢献活動「社会的に恵まれない状況下にある人々への教育、自立支援」

項目	実績
資生堂社会福祉事業財団の自立 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童養護施設や里親のもとで暮らす高校3年生を対象とした、社会的スキル習得のためのセミナー（2020年：288名、2019年：426名、2018年：721名） ● 資生堂児童福祉奨学金として、児童養護施設入所児童や里子を対象に、将来児童福祉分野に従事することを旨として進学する際の授業料の一部（入学から卒業まで年間50万円上限）を支援（2020年：14名、2019年：13名、2018年：13名）
CLÉ DE PEAU BEAUTÉによる 女子教育支援	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルラグジュアリーブランド「クレ・ド・ポー ボーテ」は、2019年10月に国際連合児童基金（ユニセフ）とグローバルパートナーシップ締結を発表しました。 ● 3年間におよぶこのパートナーシップを通じて、ユニセフのジェンダー平等を目指す取り組みにおいて、世界最大規模となる合計870万米ドルの寄付を行い、650万人の少女たちの権利を守り、教育や雇用の機会を提供するユニセフの活動を支援していきます。 ● グローバルチャリティープログラム「パワー・オブ・ラディアンス・アワード」では、教育を通じて少女たちの社会的地位向上、女性のエンパワーメントを推進するため、毎年女子教育に貢献した女性を表彰しています。2020年の実績として、第3回のアワードでは、カザフスタンの若い女性や少女たちに向けて質の高いSTEM教育の提唱と普及に貢献しているカザフスタンのアリョーナ・トカチェンコさんを選出しました。
カンボジアでの恵まれない環境 下にある女性の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ● シンガポールのトラベルリテール地域本社では、2020年より「Friends-International」とパートナーシップを結び「Empower Her”プロジェクトの支援を行っています。東南アジア（カンボジア）の恵まれない環境にある女性を対象に美容職訓練プログラムを提供し、美容業界への就労を支援しています。2020年は38名の女性がトレーニングを受け、7名が就労の機会を得ています。

社会貢献活動「芸術文化」

項目	指標<単位>	2017	2018	2019	2020	対象
資生堂ギャラリー（銀座）※1	来館者数 <名>	83,573	54,300	41,811	13,527	日本
資生堂企業資料館（掛川）※2		29,735	31,733	20,453	3,305	日本
資生堂アートハウス（掛川）※3		23,536	35,177	31,590	8,908	日本
S/PARK Museum（横浜）※4		-	-	49,215	14,985	日本
「shiseido art egg」によるアーティスト支援数	アーティスト数 <組>	3	3	3	3	日本

※1：2020年3月1日～8月24日に臨時休館。同年8月25日より事前予約制にて開館、10月2日より通常開館。

※2：2019年より金・土・日のみ開館。2020年3月1日～7月23日に臨時休館。同年7月24日より金曜日のみ開館。

※3：2020年3月1日～7月20日に臨時休館。7月21日より火～金のみ開館。

※4：2020年2月28日～6月30日に臨時休館。

地域社会・災害支援

資生堂グループの社員有志による寄付の実績は以下の通りです。

項目	単位	2017	2018	2019	2020	通算	対象
「資生堂カメラファンド（花椿基金）」による寄付額	円	17,623,751円	16,884,724円	17,245,134円	31,127,781円	333,253,508円(2005-2020年)	資生堂グループ（2020年から海外リージョンも参加）
「災害義援金」による寄付額	円	0円	2,974,526円	1,712,500円	0円	63,973,986円(2004-2020年)	日本

独立保証報告書



株式会社資生堂 殿

ビューローベリタスジャパン(以下、ビューローベリタス)は、株式会社資生堂(以下、資生堂)の委嘱に基づき、資生堂によって選定されたサステナビリティ情報に対して限定的保証業務を実施した。この保証報告書は、以下に示す業務範囲内に含まれる関連情報に適用される。

選定情報

我々の業務範囲は、資生堂 コーポレート Web サイト「サステナビリティ」ページ(以下、Web ページ)に記載された、2020年1月1日から2020年12月31日までの期間の以下の情報(‘選定情報’)に対する保証に限定される。

資生堂グループ(日本)

- ・社員数(合計)
- ・リーダー数(男性/女性)
- ・女性リーダー比率
- ・障がい者雇用率
- ・業務上災害発見件数(直接雇用従業員)
- ・LTIFR:時間損失負傷災害件数率(直接雇用従業員/間接雇用従業員)
- ・OIFR:業務上疾病発生率(直接雇用従業員)
- ・社会貢献活動への支出(寄付額合計/キャッシュでの寄付/商品提供による寄付)

資生堂グループ(中国)

- ・社会貢献活動への支出(寄付額合計/キャッシュでの寄付/商品提供による寄付)

報告規準

Web ページ内に含まれる選定情報は、資生堂 コーポレート Web サイトに記載された報告規準と共に読まれ理解される必要がある。

限定と除外

以下に関する情報のいかなる検証も、我々の業務範囲からは除外される。

- ・定められた検証期間の外での活動
- ・‘選定情報’として挙げられていない、Web ページ内の他の情報

限定的保証は、リスクに基づいて選択されたサステナビリティデータのサンプルと、これに伴う限界に依拠している。この独立報告書は、存在するかもしれないすべての誤り、欠損、虚偽表示を検出するための根拠とされるべきではない。

責任

Web ページ内の保証の対象とされた情報の作成と提示は、資生堂単独の責任である。

ビューローベリタスは Web ページ又は報告規準の作成に関与していない。我々の責任は、以下の通りである。

- ・保証の対象とされた情報が報告規準に準拠して作成されたかどうかについて、限定的保証を行うこと
- ・実施した手続きと入手した証拠に基づいて、独立した結論を形成すること



- ・我々の結論を資生堂に報告すること

評価基準

我々は、International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000 (Revised), Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information (Effective for assurance reports dated on or after December 15, 2015) に準拠して業務を実施した。

実施した業務の概要

我々の独立した検証の一環として、我々の業務には以下が含まれる。

1. 資生堂の担当者へのインタビューの実施
2. 用いられた想定の評価を含む、選択された情報をまとめるために使用されたデータの収集及び集計プロセスと、データの対象範囲及び報告範囲の確認
3. 資生堂によって提供された文書による証拠の確認
4. 定量的なデータの集計と分析のための資生堂のシステムの確認
5. 資生堂本社への訪問実施による、データの源流を遡ってのサンプルの検証
6. 選定情報についての集計計算の再実施
7. 業務活動の変化、買収及び譲渡を考慮した、選定情報の前年値に対する比較

限定的保証業務で実施される手続は、合理的保証業務よりもその種類と時期が多様であり、その範囲が狭い。その結果、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証よりも相当に低い。

結論

上述した我々の方法と活動に基づき、

- ・選定情報が、報告規準に従って適切に作成されていないことを示す事項は、すべての重要な点において認められなかった。
- ・資生堂は、我々の保証業務の対象範囲における定量的なデータについて、収集・集計・分析のための適切な仕組みを構築していると考えられる。

独立性、健全性及び能力の表明

ビューローベリタスは、190年以上の歴史を有する、品質・環境・健康・安全・社会的責任に特化した独立の専門サービス会社である。保証チームは、環境・社会・倫理・健康及び安全の情報・システム・プロセスに対する検証の実施において幅広い経験を有している。

ビューローベリタスは、ISO9001:2015の要求事項に適合する認証された品質管理システムを運用しており、従って倫理的な要求事項、専門的な基準及び適用可能な法規制上の要求事項への適合に関する文書化された方針や手順を含む、品質管理の包括的なシステムを維持している。

ビューローベリタスは、従業員が日々の業務活動において、誠実性、客観性、専門的な能力と配慮、機密保持、専門家としての態度、及び高い倫理基準を維持することを確実にするために、国際検査機関連盟(IFIA)の要求事項を満たす倫理規程を、業務全体に対して実施し適用している。

ビューローベリタスジャパン株式会社

横浜市中区日本大通 18 番地

2021 年 4 月 30 日

